

	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
夫の労働時間及び家事・育児参加	国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」(2003)	<ul style="list-style-type: none"> 夫の育児遂行率が高いと、追加予定子ども数が多くなる。 夫の育児遂行率が高いと、妻の継続就業割合が高くなる。 →図9 夫の家事・育児分担と妻の出産意欲、就業継続 	出産(第2子以降)
	松田茂樹「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」経済産業研究所経済政策分析シリーズ『現代女性の労働・結婚・子育て』(橘木俊詔編著)(2005) (消費生活に関するパネル調査(家計経済研究所)、家族についての全国調査(日本家族社会学会全国家族調査研究会)の個表データを用いて分析)	<ul style="list-style-type: none"> 夫の家事分担率が多いことが、第1子出産時における妻の継続就業を促す効果がある。 夫の労働時間が長いと、家事・育児参加、特に育児への参加が減る。 	(関連)
保育環境	労働政策研究・研修機構「調査研究報告書No.145年金制度の改革が就業・引退行動に及ぼす影響に関する研究Ⅱ」(2002)	<ul style="list-style-type: none"> 3～5歳児の保育所通園者割合が高い自治体に住む者ほど結婚確率、出産確率ともに上がる。 1歳児入園待機者が多い自治体ほど結婚確率は下がる。 	結婚(女性) 出産
育児不安	全国私立保育園連盟「乳幼児をかかえる保護者の子育ての現状」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 母親についてみると、現在の子ども数が1人の場合、追加で出産する予定の子ども数は、育児不安が高くなるにしたがって低下する(現在の子ども数2人の場合もおおむね同様の傾向がみられる。) 父母ともに、配偶者の育児の育児や子どもとの関わりに対する満足度が高い場合には育児不安は低くなる。 保育園・幼稚園から母親に対するサポート度が高いほど育児不安は低くなる。 →図10 母の育児不安と出産意欲等 	出産(第2子以降)
企業の連携 社会の連携 企業・家族・地域	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.64 仕事と生活の両立」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の育児休業制度・勤務時間短縮等の措置の導入、家族における夫の家事・育児参加、地域での保育所利用には、第1子出産時までの就業継続を高める効果がある。 これらの支援策は、それぞれが単独で導入されても効果はなく、相互に組み合わせることで就業継続を高める。 	(関連)